

「幼児教育の危機」を読んで

牛 島 義 友



最近のわが国における受胎調節、出産率の減少^{*}は直接幼稚園教育に響いてきた。高等学校では入学志願者が今年は激増したとか、大学入試には浪人がますます増加して今日の出産状況とは全然無関係のようであるが、もっとも年少の子どもを対象とした幼稚園には直接響いてくる。戦後出産が激増した時には幼稚園が入園難であり、どこも定員以上の園児をかかえ、志願者が定員の何倍だといって誇って(?)おり、これを緩和するために幼稚園の激増となったが、今日はもはや定員不足の悲鳴? をあげる姿となっている。

年次	出生数
昭和22年	2,678,792
25年	2,337,507
30年	1,727,040
31年	1,661,615

幼稚園がふえて、子どもたちがテストもなにもされずにそのまま入園できることは親としてはこんなにありがたいこと

はなく、今日の姿は結構な恵まれた状態であるというべきであろう。ただ困るのは経営者の側であり、したがって、幼稚園の危機は幼稚園経営の危機であろう。今まで一年保育しかとらなかった幼稚園はこの際二年保育をし、あるいは二年保育であったところは三年保育に手を出すといったようなことで、余裕のできたクラスを活用することも誰でもが考えつく考えであろう。私立の幼稚園ならこんなことはさささと実行している。この点融通がきかないのが公立幼稚園である。坂元先生は「ある地方では、一学級の幼児数を五十人とし、それで園児を割った商だけを組数とし、一学級一人の割合で余分の教師を減らそうとし、あるいは現に減らした地方もあるようである」というのはおそらく公立幼稚園の話であろう。市町村費による教員給の削減がおこなわれようとし

ているとの話であるが、元来幼稚園の経営のために市町村は果してどれだけ負担をしていたというのであろうか。園舎の建築費の場合を除いて経常費についていえば、大ていのところは保育料でまかなっていたのではなからうか。保育料の額は地方によってそれぞれ異なるので、どこでもそうだとはいい切れないが、大部分のところでは少なくとも幼稚園教諭のサラリーぐらいはまかなっていたであろうし、また簡単にまかなえるものである。このことは保育料と園児数を考え、同時に自分たちの給料を計算してみれば保育さんたちでも簡単にわかり、したがって自分にまかしてくれば結構立派にやっくいけるといふ自信を持たすものではなからうか。ゆえにもし教育委員会などが経費を云々してとや角いったり、クラスを減らしたりするようならいっその際幼稚園の経営を全部主任保育母にまかせて独立採算制にしてみましたらどうであろうか。教育委員会の監督の必要があるというのなら経営の監査だけはし、その経営は主任保育母に一任してしまえばよろしい。

幼稚園の経営をまかされた主任保育母は早速教諭一人当りの幼児の定員の減少を計画するであらう。幼児を四十人五十人

持たされて良心的な保育ができるはずはないので、彼女らの教育的良心の満足されるまで引きおろされることであらう。文部省は定員四十名以下としているがこんな数では到底満足できない。保育所は三十名以下であるが、少くもこの線までおろしたいであらうし、私は二十五名にまで下げることをおすすめする。

二十五名くらいで幼稚園の経営ができるかと心配される方があるかもしれないが少くも私が愛育幼稚園において経験している限り、実に楽々と経営できるものである。この場合一人当りの保育料をうんと増額しなければ到底やりきれないといわれるかもしれない。しかし私は保育所の自由契約者なみにすれば結構やっくいけるとはつきり申しあげられる。保育所の経費の計算はかなり合理的である。一応必要な経常費総額を定員数で割って一人当りの保育料を定めている。この保育料を子どもの家庭の状況に応じて全額措置にしたり部分措置にし、措置の必要のない自由契約児からはそれだけの保育料を徴収せよと命令している。この命令を忠実に実行している限り保育所の経営もまた実に無理のない安易な経営ができるのである。私たちも僅か定員四十人くらいの小さな保育所

をなんら困難なしに経営している。幼稚園の場合もこの保育所のようなやり方でやっていけばよいのではなからうか。私たちの愛育幼稚園と戸越愛育園（保育所）との保育料は実はほとんど変わらないのである。（もともと保育所の場合は給食を受けるが）そしてこの保育料で人件費と教材費が完全にまかなわれる。

今少数の幼児の保育料でも経営は楽にできるといったけれども、いわゆる幼稚園の経営者たちはそれでは経営にならないといわれるに違いない。建物の営繕費、敷地建物の償却費はどこから出るかといわれるに違いない。たしかに経営者の大きな経営の苦労というのは実はこの点にあるし、投下した資本の収益、あるいは借財の返却に頭を悩ましているわけである。

しかしもともと教育事業である幼稚園を始める場合に、このような経営を考えるとところにむしろ問題があるのではなからうか。本来、幼稚園（私立）を始めようという場合には、止むに止まらない教育愛から自宅を開放して始めるとか、伝道のために教会に附設したものであり、ここでは打算的経営などは完全に無視して始められていたであらう。多少計算を

するようになった場合でも、日曜日以外はあまり使わない教会堂を幼稚園のために使うとか、広い境内を利用して幼稚園を始めるとか、あるいは自分の先祖から伝わった邸が広いのでこれを何か有益な公共のために用いようとの心構えから始められたものが大部分ではなからうか。公立の幼稚園や学校附属の幼稚園の場合は一応敷地があるから始めたとか有休教室があるから活用しようとして始められたものが大部分ではなからうか。その他地域の人々、あるいは後援者団体から寄附を援助してもらって、それによって園舎を作っていたであらう。元来学校経営は始めから土地を買い、建物に投資してしかも適当な利潤を得るといった性格のものではない。したがって、この建学の精神、幼稚園を始めた時の気持で考えるならば、経常費がとんとんにまかなっていれば、設立者もそれで満足すべきではなからうか。坂元氏の昨年六月号の「幼児教育の危機」の中の「これからは幼稚園営業がもうかる商売でなくなるであらう。わざわざ割の合わないようにする必要はないが、このことを頭において園の運営に当るべきであり、さらに心からの幼児への愛情に基づく教育的な配慮を第一義としていかなばならない。こう覚悟をはっきりたてなお

す時が来たのである」はきわめて同感であり、否、これから改めて覚悟するのではなく、始めからこの覚悟で幼稚園を始められたものと信ずる。またこのような純粹な教育的な情熱に基づいた仕事に対しては必ずしも経済を超越した力が働らくものである。老朽した園舎を改築するというような場合には必ずしも援助者があらわれ、寄附金が集まるものである。なにも先までよくよと金の計算をするよりも、ひたむきに保育に精進すべきではなからうか。

坂元氏の「幼児教育の危機論」は幼稚園経営者を反省させることばであるが、秋山ちえ子氏の幼児教育の危機に対する反省は大部ピントの狂ったお叱りである。一般論としての幼稚園教育や保育者に対するお叱りならば謙虚な気持ちで拝聴し、ひたすらおのれの至らなさを恥じたいと思う。しかし、最近の幼稚園入園児激減の原因として幼稚園教育に対する母親の不信だとか、教育者の無能力、保育の力でたどめさといったようなことをあげて非難するならば、これとはんでもない錯覚であろう。今日は幼稚園の保育は無論満足な状態ではないし、弁解などをしたくはない状態である。しかし、五、六年前に比較するならば著しい向上をしていると

いってよからう。以前は高等学校を出ただけぐらいの人も少なくなかったが、今日は二年課程を終えた保母が多いし、四年の大学課程を終えた女子大学児童学科の卒業生の中にも進んで保母になるものも著しくふえてきた。また保育者たちの向上心はあらゆる学校教師の中で最も強烈であり、講習会を開けば必ず数百人の聴講者が殺到する。また保育内容についても以前は無計画なものもあつたかもしれないが、今日はカリキュラムについての研究も非常に盛んであり、また保育者たちを指導するカリキュラム専門の雑誌なども何種類かあらわれている。このような盛観はかつてはみられなかったものである、また以前は二、三年勤めてやめる人が多かったが、最近結婚しても保育を続ける人がふえてきており、経験年数もずっと多くなってきた。

ゆえに保育者をこの際責めるのは見当違いではなからうか。しかし、私は保育界の外部に対しては保育者の權威を強く主張したいが、一方保育界内部については絶えず自己反省を行い、より良心的な保育者たらんと心がけたい。

(筆者はお茶の水女子大学教授)